

平成 2 4 年 9 月 定例会

経 済 委 員 会 説 明 資 料

商 工 労 働 部

提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳						
				特 定 財 源						一般財源
				国支出金	使用料 手数料	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
商 工 政 策 課	53,650,163		53,650,163				52,021,979	400,000		1,228,184
企 業 支 援 課	1,838,225		1,838,225	84,204	978	887	1,083,121	59,474		609,561
新産業戦略課	1,814,975	10,000	1,824,975		55,215	30	1,051,000	86,217		(10,000) 632,513
労 働 雇 用 課	6,085,257	570,000	6,655,257	(3,198) 550,998	430	9,644	(566,802) 5,261,327	18,172	89,000	725,686
観 光 国 際 局	1,835,439		1,835,439		278,733	10,352	8,700	45,513		1,492,141
計	65,224,059	580,000	65,804,059	(3,198) 635,202	335,356	20,913	(566,802) 59,426,127	609,376	89,000	(10,000) 4,688,085

(注) () 数字は、補正額の財源の再掲である。

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳				
					財産収入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
商 工 政 策 課	中小企業・雇用 対 策 事 業 特 別 会 計	88,871,459		88,871,459		36,800,000		52,071,459	
	公用地公共用地 取 得 事 業 特 別 会 計	9,500		9,500	9,500				
	計	88,880,959		88,880,959	9,500	36,800,000		52,071,459	
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	234,194		234,194		233,316		878	
	中小企業近代化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	887,508		887,508			95,095	792,413	
	中小企業・雇用 対 策 事 業 特 別 会 計	18,261,380		18,261,380		17,881,000	62,921	317,459	
	計	19,383,082		19,383,082		18,114,316	158,016	1,110,750	
新 産 業 戦 略 課	中小企業・雇用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,933,825		1,933,825		960,000		973,825	
労 働 雇 用 課	中小企業・雇用 対 策 事 業 特 別 会 計	3,762,623		3,762,623		1,064,000		2,698,623	
観 光 国 際 局	中小企業・雇用 対 策 事 業 特 別 会 計	20,700		20,700		11,600		9,100	
合 計		113,981,189		113,981,189	9,500	56,949,916	158,016	56,863,757	

イ 課別主要事項説明

新産業戦略課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
工 鉱 業 総 務 費	497,840	0	497,840	
中小企業振興費	1,072,370	10,000	1,082,370	① LED王国・徳島推進費 (10,000) 事業に要する経費の補正 ア ④ LED応用製品普及加速化事業 10,000
銃砲火薬ガス等 取 締 費	2,431	0	2,431	
計 量 検 定 費	11,443	0	11,443	
工 業 技 術 セ ン タ ー 費	230,891	0	230,891	
新産業戦略課 合 計	1,814,975	10,000	1,824,975	

労働雇用課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
労 政 総 務 費	4,723,234	570,000	5,293,234	① 緊急雇用創出臨時特別対策費 (570,000) 事業に要する経費の補正 ア 緊急雇用創出事業 566,802 (7) 県実施事業 386,171 (4) 市町村補助事業 180,631 イ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 3,198
労 働 福 祉 費	27,400	0	27,400	
雇 用 促 進 費	84,675	0	84,675	
職業訓練総務費	588,670	0	588,670	
職業能力開発校費	244,318	0	244,318	
転職職業訓練費	416,960	0	416,960	
労 働 雇 用 課 合 計	6,085,257	570,000	6,655,257	

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県障害者の雇用の促進等に関する条例（労働雇用課）

(7) 制定の理由

障害者の雇用の促進等について、基本理念を定め、並びに県の責務並びに事業主、障害者雇用関係団体及び県民の役割を明らかにするとともに、障害者の雇用の促進等に関する施策の基本となる事項を定めることにより、障害者の雇用の促進等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって働く意欲のある障害者が、その特性に応じて能力を発揮することのできる社会の実現に寄与する必要がある。

(4) 条例の概要

- ㉞ この条例は、障害者の雇用の促進等について、基本理念を定め、並びに県の責務並びに事業主、障害者雇用関係団体及び県民の役割を明らかにするとともに、障害者の雇用の促進等に関する施策の基本となる事項を定めることにより、障害者の雇用の促進等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって働く意欲のある障害者が、その特性に応じて能力を発揮することのできる社会の実現に寄与することを目的とすることとした。
- ㉟ 障害者の雇用の促進等についての基本理念を定めることとした。
- ㊱ 県の責務並びに事業主、障害者雇用関係団体及び県民の役割を定めることとした。
- ㊲ 知事は、障害者の雇用の促進等に向けた取組について、総合的かつ計画的に推進するため、障害者の雇用の促進等に関する行動計画を定めるものとする事とした。
- ㊳ 県は、徳島県立学校において、在学する障害のある生徒が就労に必要な能力を習得するための教育の充実を図るものとする事とした。
- ㊴ 県は、障害者が職業に必要な技能及び知識を習得するための職業訓練の充実を図るものとする事とした。
- ㊵ 県は、障害者就業・生活支援センターその他の関係機関と連携して、障害者が職業生活における自立を図るための就業の支援及び就業に伴い必要となる日常生活又は社会生活上の支援に努めるものとする事とした。
- ㊶ 県は、障害者支援施設等において生産活動等に従事する障害者の就労の支援のため、自ら率先して障害者支援施設等から物品を買い入れ、又は役務の提供を受けることに努めるとともに、事業者に対して同様の措置を講ずるよう協力を求めるものとする事とした。
- ㊷ 県は、自ら率先して障害者を職員に採用するものとする事とした。
- ㊸ 県は、障害者の雇用及び就労に関し、事業主及び県民の理解を深めるため、関係行政機関及び障害者雇用関係団体と協力して啓発活動を行うものとする事とした。
- ㊹ 県は、障害者の雇用の促進等に著しく貢献した事業者等の顕彰に努めるものとする事とした。

(7) 施行期日

公布の日から施行する。